財務管理部　財政課　資料１
１２月定例会　全員協議会
令和８年１１月２６日

令和７年度

射 水 市 財 務 書 類

令和８年１２月

富 山 県 射 水 市

目次

１　財務書類の作成・公表の経緯……3

２　「統一的な基準」の特徴と目的……3

３　対象とする会計の範囲……4

４　作成基準日……4

５　財務４表の相互関係……5

６　貸借対照表……6

７　行政コスト計算書……8

８　純資産変動計算書……10

９　資金収支計算書……11

１０　財務書類４表から把握できること……13

１１　財務書類前年度比較表……20

≪資料≫……28

①一般会計等　財務４表……28

②全体　財務４表……32

③連結　財務４表……36

１　財務書類の作成・公表の経緯

地方公共団体の会計方式は、現金の収支に着目して整理されており、適正かつ確実な予算の執行管理を図るという点においては優れている一方で、保有している固定資産や将来負担すべき負債等のストック情報が蓄積されず、また、減価償却費等の現金支出を伴わない実質的なコストの把握が難しいといった課題がありました。

平成１８年６月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

こうした状況を踏まえ、本市では平成１９年度から「総務省方式改訂モデル」によって貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務４表を作成し、本市が所有する全ての資産と負債状況、行政サービスに要したコストを把握してきました。

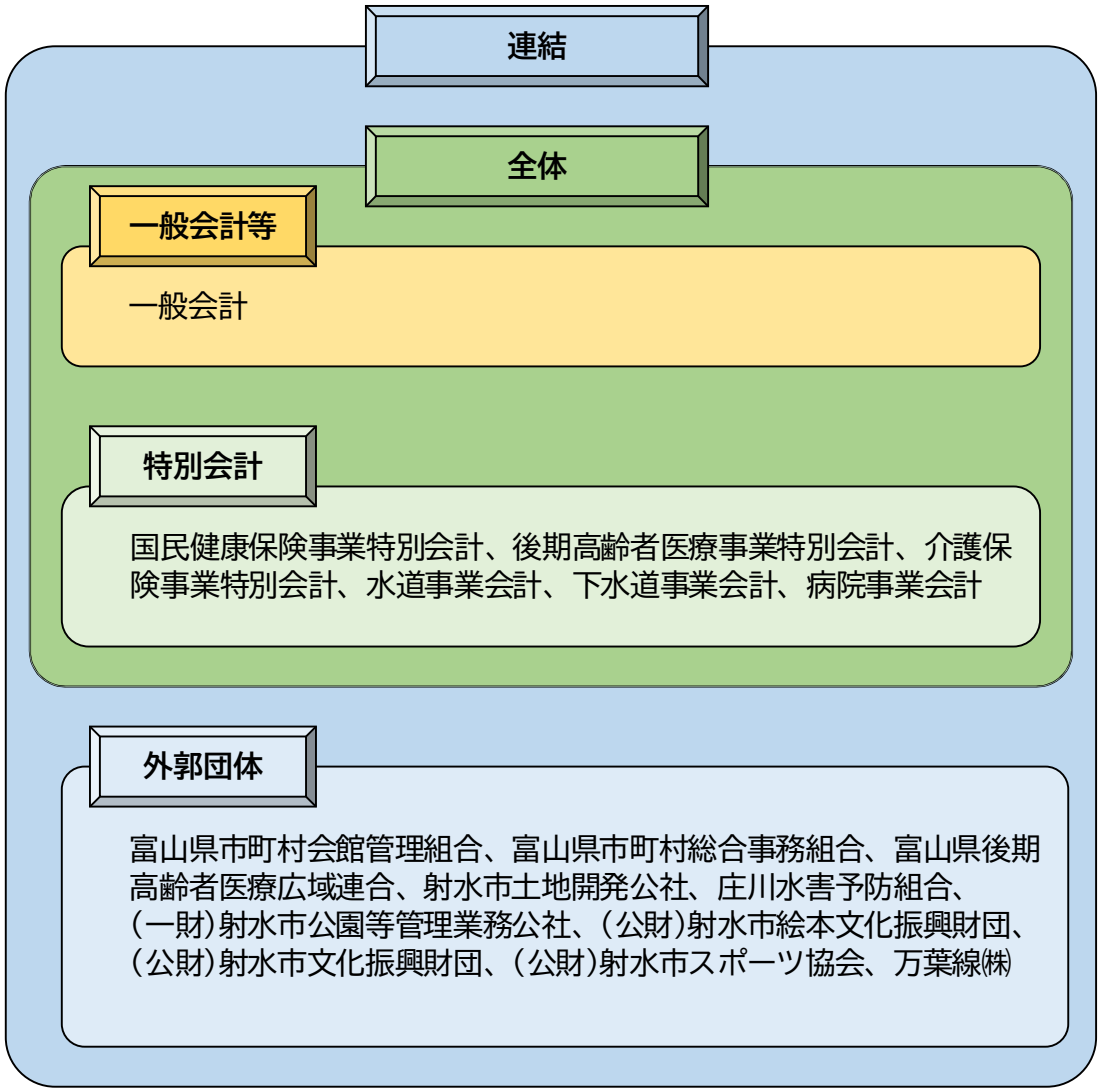
また、平成２７年１月には、総務省において「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が策定され、統一的な基準による財務書類の作成が要請されたことから、本市においても平成２８年度決算分から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

２　「統一的な基準」の特徴と目的

会計処理方法として、民間企業と同様の「複式簿記」や「発生主義会計」を取り入れ、現存する全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加え、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）とフロー情報（期中の行政コスト（収益・費用）及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値での把握が可能となり、適正な資産・負債の管理による公共施設マネジメントの強化につながります。

また、全国統一の基準であるため、他の団体との比較により、本市における財政状況の特徴や課題等の分析が可能となり、より効果的な行政サービスの提供と持続可能な財政運営につながります。

３　対象とする会計の範囲



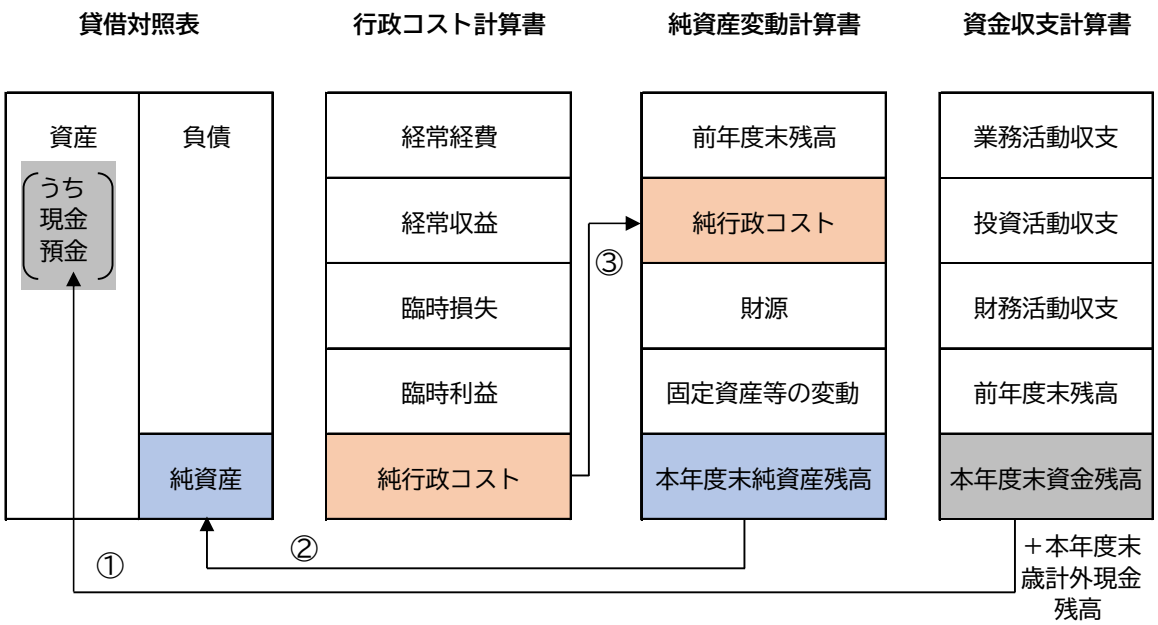
※全体は、一般会計等に特別会計を含めたもの。連結は、全体に外郭団体を含めたもの。

４　作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である３月３１日としています。

ただし、出納整理期間（４月１日から５月３１日まで）における入出金については、作成基準日までに完了したものとして処理しています。

5　財務４表の相互関係



①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応します。

②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。

③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

※説明文中の数値は表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

6　貸借対照表

作成基準日である３月３１日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを総括的に表示したものです。

資産は行政サービスの提供能力を、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担と捉えます。

貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1 固定資産	130,803	212,373	215,759	1 固定負債	48,410	101,514	104,274
有形固定資産	124,441	202,871	204,034	地方債等	44,205	72,089	73,100
事業用資産	87,232	91,583	92,727	長期未払金			
インフラ資産	36,419	107,332	107,332	引当金	4,205	5,422	7,167
物品	790	3,955	3,976	その他固定負債		24,003	24,006
無形固定資産	34	2,828	2,830				
投資その他の資産	6,328	6,674	8,894	2 流動負債	5,629	11,060	11,182
投資及び出資金	930	1,056	1,261	１年内償還予定地方債等	4,818	7,994	7,994
投資損失引当金				未払金及び未払費用	1	1,684	1,775
長期延滞債権	249	451	451	前受金及び前受収益		232	245
長期貸付金	102	120	120	賞与等引当金	391	568	571
基金	5,061	5,075	7,090	預り金	419	419	434
徴収不能引当金	−14	−28	−28	その他流動負債		163	163
その他投資その他の資産				負債合計	54,039	112,574	115,456
2 流動資産	9,538	15,217	17,255				
現金預金	1,956	4,180	4,842	純資産の部			
未収金	1,185	2,512	2,591				
短期貸付金	6	6	6	固定資産等形成分	137,204	220,037	223,670
基金	6,396	7,658	7,905	余剰分(不足分)	−50,903	−105,021	−106,112
棚卸資産		41	1,090	他団体出資等分			
徴収不能引当金	−4	−13	−13	純資産合計	86,301	115,015	117,558
その他流動資産		833	834				
資産合計	140,341	227,590	233,014	負債及び純資産合計	140,341	227,590	233,014

本市では、これまでに、一般会計等で１，４０３億４，１００万円、全体で２，２７５億９千万円、連結で２，３３０億１，４００万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である８６３億１００万円（一般会計等）、１，１５０億１，５００万円（全体）、１，１７５億５，８００万円（連結）については、現在までの世代や国・県等の負担で既に支払いが済んでおり、負債である５４０億３，９００万円（一般会計等）、１，１２５億７，４００万円（全体）、１，１５４億５，６００万円（連結）については、将来世代が負担していくことになります。

なお、一般会計等と比べて、全体や連結の負債の割合が大きいのは、水道事業、下水道事業のインフラ資産整備において、将来の使用料収入で資金回収することを前提に地方債を活用する仕組みになっていることに加え、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

用語解説

資産の部

1　固定資産	
（1）有形固定資産	
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、公営住宅）
インフラ資産	道路や河川等の社会基盤となる資産
物品	器具備品や機械装置等の資産
（2）無形固定資産	ソフトウエアや地上権の用益物権等
（3）投資その他の資産	
投資及び出資金	運用目的の有価証券や出資金等の資産
長期延滞債権	税等の未収金や貸付金等の回収期限到来後１年を経過した資産
長期貸付金	特定の政策目的のために支出した貸付金のうち、回収期限が１年を超えるもの
基金	特定の目的のために積立した基金
徴収不能引当金	長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引き当てた金額
その他	上記以外のもの（長期前払費用等）
2　流動資産	
現金預金	形式収支額（歳入歳出差引額）や歳計外現金等の現金、預金
未収金	税や使用料、手数料のうち回収期限到来後１年を経過していない資産
短期貸付金	貸付金のうち回収期限が１年以内に到来するもの
基金	財政調整基金や減債基金
徴収不能引当金	長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引き当てた金額
その他	上記以外のもの（前払金、立替金等）

負債の部

1　固定負債	
地方債等	地方債や借入金残高のうち翌年度償還予定額を除いた残高
退職手当引当金	全職員に給付すべき退職金の引当額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、財政健全化法による将来負担比率の算定に含めた将来負担額
その他	上記以外の固定負債（繰延収益等）
2　流動負債	
１年内償還予定地方債等	地方債や借入金残高のうち翌年度償還予定額
未払金	業務活動において発生した支払義務のうち、支払いが済んでいない残高（還付未済額等）
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
その他	上記以外の流動負債 （未払費用、前受金、前受収益、預り金（歳計外現金）等）

7　行政コスト計算書

行政コスト計算書は、１年間の行政運営コストのうち、福祉サービス等の提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと行政サービスの提供に伴う収益を対比させた財務書類で、業務費用（人件費、物件費等及びその他の業務費用）、移転費用（補助金等、社会保障給付及び他会計への繰出金等）、経常収益（使用料及び手数料等）、臨時損失及び臨時利益に区分して表示したものです。

行政コスト計算書

（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
経常費用	43,077	65,670	78,472
業務費用	24,406	34,139	34,741
① 人件費	7,326	10,269	10,250
② 物件費等	16,668	22,747	23,075
（うち、減価償却費）	(5,389)	(8,669)	(8,676)
③ その他の業務費用	412	1,123	1,416
移転費用	18,672	31,531	43,731
① 補助金等	6,411	23,367	35,528
② 社会保障給付	7,974	7,993	7,993
③ 他会計への繰出金	4,117		
④ その他	170	170	210
経常収益	1,140	7,736	7,856
① 使用料及び手数料	567	6,846	6,850
② その他	574	890	1,007
純経常行政コスト	**41,937**	**57,933**	**70,615**
臨時損失	994	1,348	1,388
臨時利益	29	44	44
純経常費用（純行政コスト）	**42,902**	**59,237**	**71,960**

行政サービスに要した経常費用は、一般会計等で４３０億７，７００万円、全体で６５６億７千万円、連結で７８４億７，２００万円になります。

行政サービス利用に対する対価として、市民の皆さんが負担する使用料及び手数料等の経常収益は、それぞれ、１１億４千万円（一般会計等）、７７億３，６００万円（全体）、７８億５，６００万円（連結）になります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、それぞれ、４１９億３，７００万円（一般会計等）、５７９億３，３００万円（全体）、７０６億１，５００万円（連結）になります。

これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純経常費用（純行政コスト）は、それぞれ、４２９億２００万円（一般会計等)、５９２億3，７００万円（全体)、７１９億6千万円（連結）となります。

用語解説

1　経常費用	
①人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用等
②物件費等	備品や消耗品、委託費、施設等の維持修繕に係る経費、事業用資産の減価償却費等
③その他の業務費用	地方債や関係団体の借入金の償還利子、徴収不能引当金繰入額等
④移転費用	市民への補助金や児童手当、生活保護費の社会保障費等
2　経常収益	
①使用料及び手数料	サービスの対価として徴収する使用料及び手数料
②その他	過料、預金利子、売上収益等
3　臨時損失	資産の除売却損、災害復旧事業等の臨時に発生するもの
4　臨時利益	資産の売却益等の臨時に発生するもの

8　純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が年度中にどのように増減したかを、純行政コスト、財源等に区分して表示したものです。

純資産変動計算書

（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	**86,504**	**114,590**	**117,372**
純行政コスト（△）	−42,902	−59,237	−71,960
財源	42,699	59,663	72,301
税収等	31,055	38,481	44,641
国県等補助金	11,645	21,182	27,660
本年度差額	**−203**	**425**	**341**
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	−	−	−154
当期変動額	**−203**	**425**	**186**
期末純資産残高	**86,301**	**115,015**	**117,558**

純資産の当期変動額は、一般会計等で２億３００万円の減少となった一方、全体で４億２，５００万円、連結で１億８，６００万円増加し、その結果、期末純資産残高は、それぞれ、８６３億１００万円（一般会計等）、１，１５０億１，５００万円（全体）、１，１７５億５，８００万円（連結）になりました。

全体と連結において、財源である税収等や国県等補助金によって純行政コストを賄えていることを示します。

用語解説

1　**税収等**	市税、地方交付税、分担金及び負担金、国民健康保険税、介護保険料等
2　**資産評価差額**	有価証券等の評価差額等
3　**無償所管換等**	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等
4　**比例連結割合変更に伴う差額**	加入する外郭団体等において、本市の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額
5　**その他**	資産等の過年度分調整額

9　資金収支計算書

１年間の資金収支の状態を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示したものです。

資金収支計算書

（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
1　業務活動収支	3,628	6,678	6,907
(1)　業務支出	37,522	56,895	69,806
① 業務費用支出	18,850	25,365	26,075
（うち、支払利息支出）	(247)	(645)	(650)
② 移転費用支出	18,672	31,531	43,731
(2)　業務収入	42,091	64,514	77,653
① 税収等収入	31,051	38,219	44,379
② 国県等補助金収入	9,903	18,685	25,163
③ 使用料及び手数料収入	566	6,715	6,719
④ その他の収入	571	896	1,393
(3)　臨時支出	940	940	940
(4)　臨時収入			
2　投資活動収支	-1,041	-3,531	-3,211
(1)　投資活動支出	3,876	7,473	7,524
① 公共施設等整備費支出	2,580	6,066	6,112
② 基金積立金支出	875	980	986
③ その他	421	426	426
(2)　投資活動収入	2,836	3,941	4,313
① 国県等補助金収入	1,239	2,149	2,149
② 基金取崩収入	1,147	1,147	1,519
③ その他	450	645	645
3　財務活動収支	-2,592	-3,241	-3,783
(1)　財務活動支出	5,239	8,570	9,791
① 地方債等償還支出	5,239	8,370	9,587
② その他の支出		200	204
(2)　財務活動収入	2,647	5,329	6,008
① 地方債等発行収入	2,647	5,229	5,908
② その他の収入		100	100
本年度資金収支額	**-4**	**-95**	**-87**
前年度末資金残高	**1,541**	**3,855**	**4,509**
比例連結割合変更に伴う差額			**1**
本年度末資金残高	**1,537**	**3,761**	**4,423**
本年度末歳計外現金残高	**419**	**419**	**419**
本年度末現金預金残高	**1,956**	**4,180**	**4,842**

本年度資金収支額は、一般会計等で４００万円、全体で９，５００万円、連結で８，７００万円のマイナスとなり、本年度末資金残高は、一般会計等で１５億３，７００万円、全体で３７億６，１００万円、連結で４４億２，３００万円になりました。全会計において、投資活動収支と財務活動収支のマイナスを業務活動収支と前年度までの資金で補っています。

なお、業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支（基金収支を除

く。）を合計した基礎的財政収支（プライマリー・バランス）は、全会計でプラスとなり、当年度の経費が税収等の収入で賄えていることを示します。

用語解説

１　業務活動収支	
（１）業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費、扶助費、支払利息等）
（２）業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの（市税、保険料、使用料、手数料等）
（３）臨時支出	行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの
（４）臨時収入	行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
２　投資活動収支	
（１）投資活動支出	公共施設や道路整備等の資産形成、投資や貸付金等の金融資産形成に支出したもの
（２）投資活動収入	公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地等の固定資産の売却収入等
３　財務活動収支	
（１）財務活動支出	地方債や借入金等の元金の償還
（２）財務活動収入	地方債や借入金等の収入
歳計外現金	職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金等、市の所有に属さない現金
基礎的財政収支（プライマリー・バランス）	税収・税外収入と公債費を除く歳出との収支を示す財政指標で、行政サービスを提供するための経費を税収等でどれだけ賄えているかを示すもの

１０　財務書類４表から把握できること

本市における各種数値の経年比較に加え、全国自治体が公表している類似団体区分（都市Ⅱ―３）の平均値と近隣自治体（富山市、高岡市、七尾市、野々市市、敦賀市）との比較を行っています。

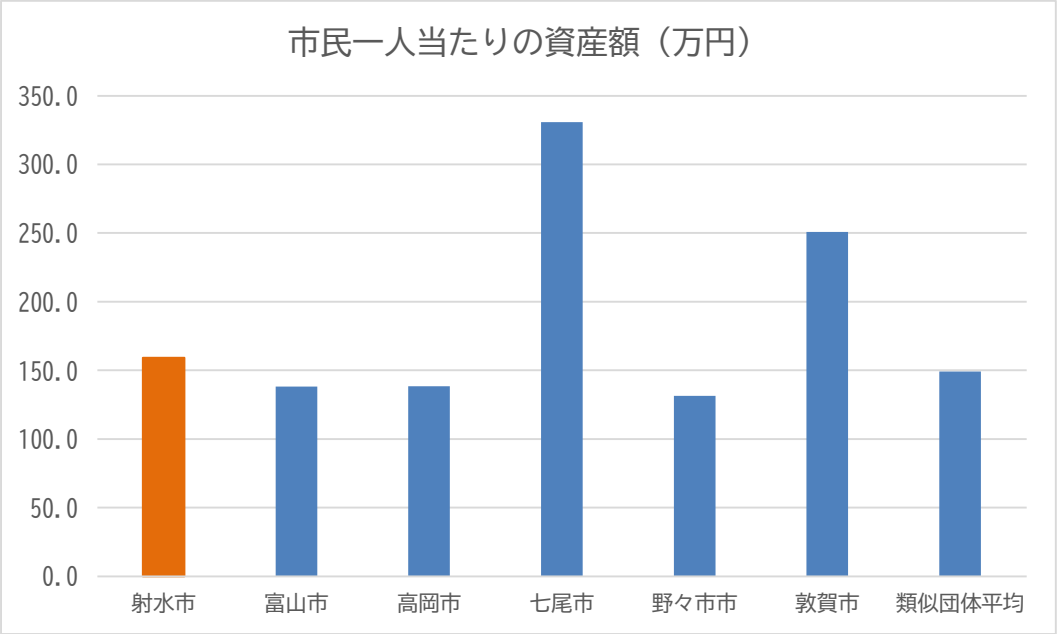
（１）資産形成度（将来世代に承継する資産はどのくらいあるのか）

①　市民一人当たりの資産額〔資産額÷人口〕

（単位：千円）

会計	R５年度	R６年度	**R７年度**	対前年	平均値
					R６他市平均
一般会計等	1,633	1,592	**1,575**	▲17	1,510
全体	2,596	2,556	**2,555**	▲1	－
連結	2,652	2,621	**2,615**	▲6	－

※R7：令和 8 年 3 月 31 日現在の射水市の住民基本台帳人口（89,090 人）
※R6：令和 7 年 3 月 31 日現在の射水市の住民基本台帳人口（89,836 人）
※R5：令和 6 年 3 月 31 日現在の射水市の住民基本台帳人口（90,669 人）



市民一人当たりの資産額は、資産取得額よりも減価償却費の方が多額であったことなどから、年々減少していますが、類似団体平均値よりも高い水準となっています。

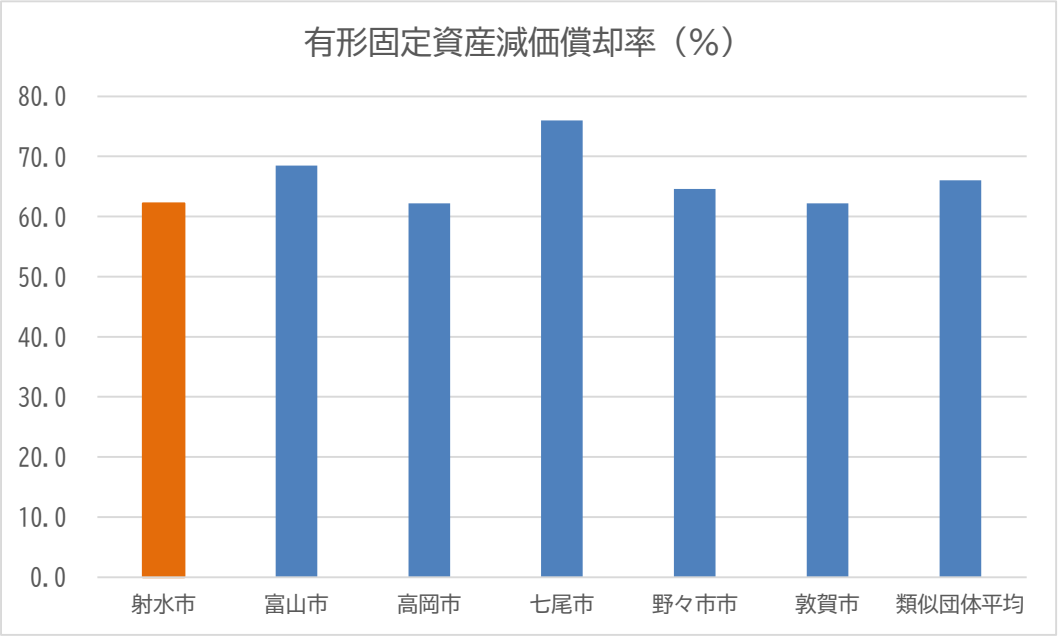
市民一人当たり資産額が多額であるということは、将来の資産維持費が重荷となる可能性があることを示しており、将来を見据えた公共施設マネジメントが重要となります。

② 有形固定資産減価償却率

〔減価償却累計額÷(有形固定資産－土地＋減価償却累計額)〕

有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいるといえます。

会計	R５年度	R６年度	**R７年度**	対前年	平均値
					R６他市平均
一般会計等	58.3%	60.4%	**62.2%**	1.8%	66.0%
全体	50.6%	52.5%	**54.1%**	1.6%	－
連結	50.6%	52.5%	**54.1%**	1.6%	－



有形固定資産減価償却率は、一般会計等で６２．２%、全体及び連結で５４．１%と年々増加しています。これは、資産の新規取得・更新よりも減価償却が進んでいる（＝老朽化が進んでいる）ことを示しています。

一般会計等の有形固定資産減価償却率の内訳は、事業用資産が５７．７%、道路や橋梁等のインフラ資産が６８．４%であり、インフラ資産の方がより老朽化が進んでいます。生活に欠かせないインフラ資産は、ダウンサイジングが容易にできないので、優先度を踏まえた中長期的な対策が必要となります。

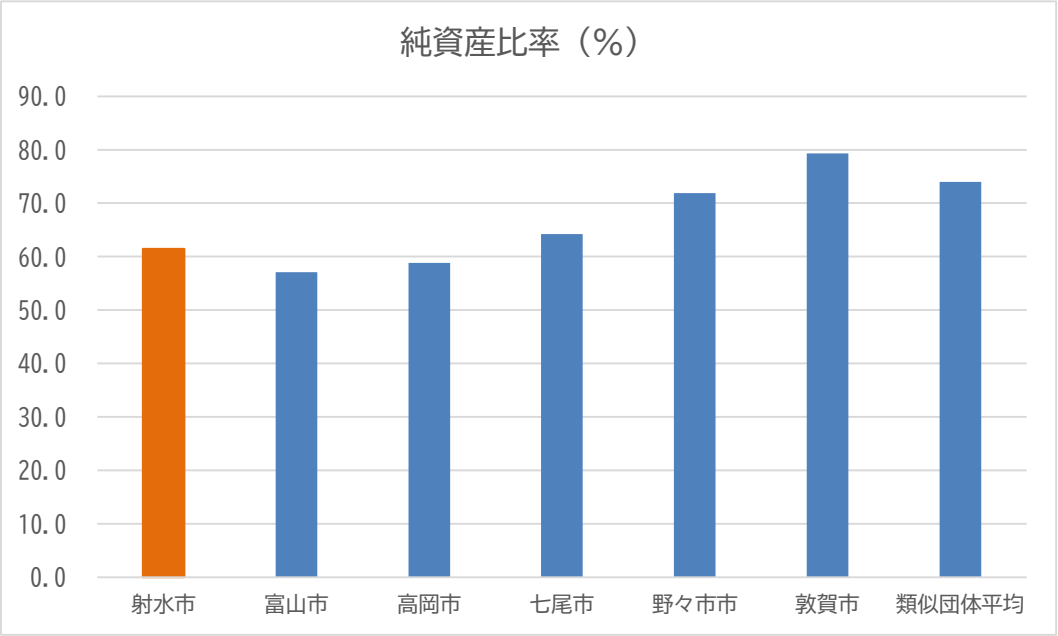
また、施設の老朽化対策が先送りにされていないかを検証しつつ、公共施設等総合管理計画に基づく施設の再編・集約化が重要となります。

（２）世代間公平性（将来世代と現在までの世代との負担の分担は適切か）

①　純資産比率〔純資産÷総資産〕

総資産のうち現在までの世代が負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を示しています。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

会計	R５年度	R６年度	**R７年度**	対前年	平均値 R６他市平均
一般会計等	60.0%	60.5%	**61.5%**	1.0%	74.0%
全体	49.3%	49.9%	**50.5%**	0.6%	－
連結	49.3%	49.8%	**50.5%**	0.7%	－



純資産比率は、一般会計等で６１．５％、全体及び連結で５０．５％と年々増加していますが、類似団体平均値よりも低い水準となっています。

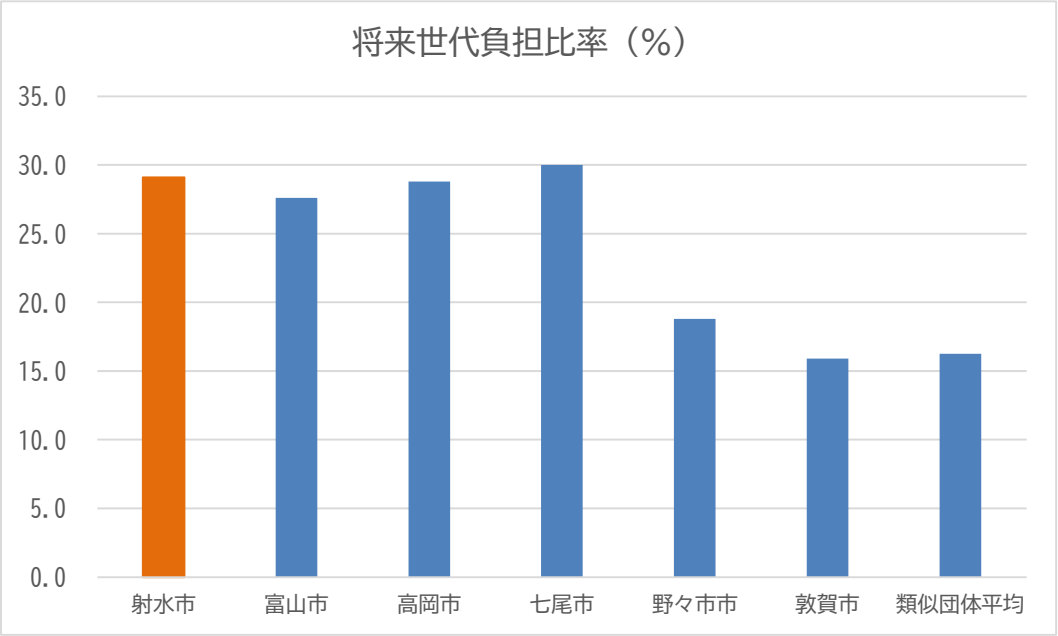
これは、他市よりも将来世代に依存する（＝地方債に依存する）傾向が強いことを表しています。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

〔地方債等÷（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産、物品を地方債等でどれくらい調達したかを表すものです。この指標が高いほど将来世代が負担する割合が高いことを表します。

会計	R５年度	R６年度	**R７年度**	対前年	平均値
					R６他市平均
一般会計等	29.5%	29.4%	29.1%	▲0.3%	16.2%



社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）は、年々減少していますが、類似団体平均値よりも高く、将来世代（＝地方債）への依存度が高い水準にあります。

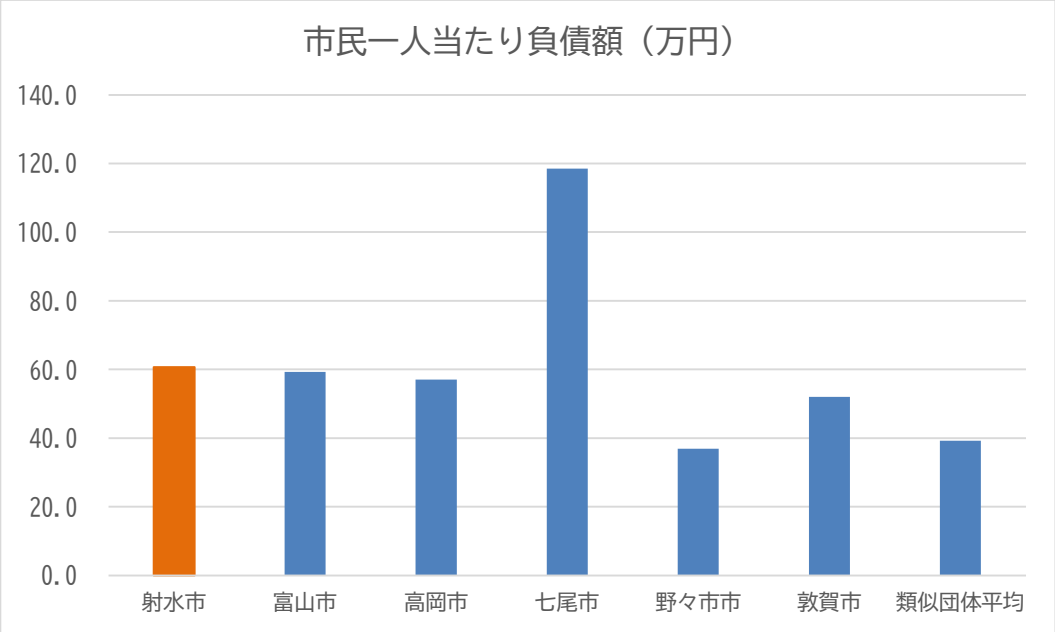
今後予定されるインフラ資産などの更新の際には、世代間負担比率を踏まえた財源調達が必要となります。

（３）持続可能性（財政運営に持続可能性があるか）

市民一人当たりの負債額〔負債額÷人口〕

（単位：千円）

会計	Ｒ５年度	Ｒ６年度	**Ｒ７年度**	対前年	平均値
					Ｒ６他市平均
一般会計等	653	629	**607**	▲22	393
資産額/負債額	2.50 倍	2.53 倍	**2.59 倍**	0.06 倍	－
全体	1,317	1,280	**1,264**	▲16	－
資産額/負債額	1.97 倍	2.00 倍	**2.02 倍**	0.02 倍	－
連結	1,345	1,315	**1,296**	▲19	－
資産額/負債額	1.97 倍	1.99 倍	**2.02 倍**	0.02 倍	－



市民一人当たりの負債額は、年々減少していますが、類似団体平均値よりも高い水準となっています。

市民一人当たりの資産額（（１）①）と負債額との比較では、一般会計等で負債額に対して２．５９倍の資産を保有しており、年々増加しています。これは、資産の減少よりも地方債の償還の方が進んでいることを表しています。

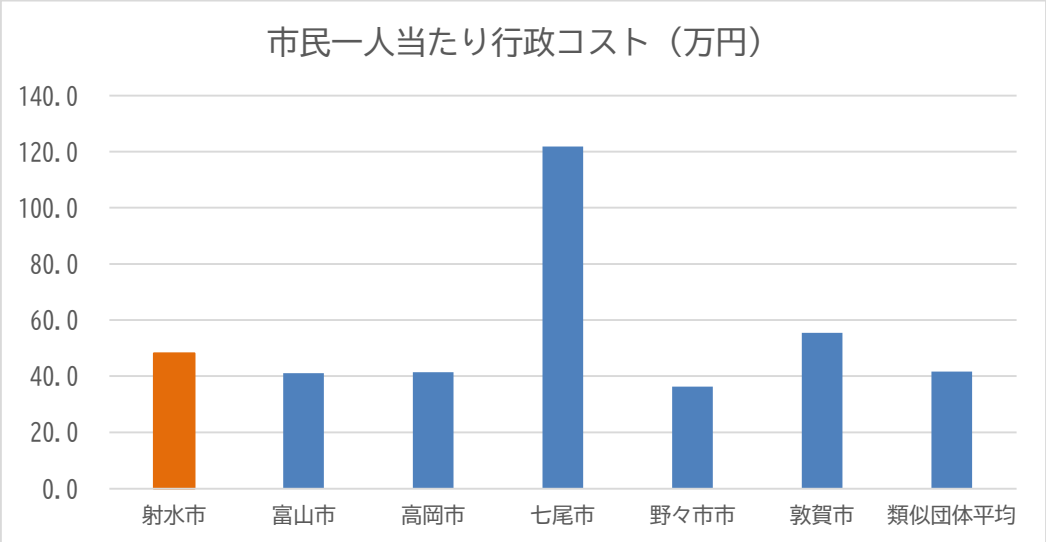
（４）効率性（行政サービスが効率的に提供されているか）

市民一人当たりの行政コスト〔各行政コスト÷人口〕

行政活動に係る費用のうち、福祉サービス等の提供といった資産形成につながらない行政サービスに係る経費が、市民一人当たりいくらかかったかを表すものです。

（単位：千円）

（市民一人当たり）		R５年度	R６年度	**R７年度**	対前年	平均値 R６他市平均
一般会計等	行政コスト	410	473	**482**	9	416
	人件費	67	76	**82**	6	－
	減価償却費	58	60	**60**	0	－
	補助金等	65	70	**72**	2	－
全体	行政コスト	583	648	**665**	17	－
	人件費	95	105	**115**	10	－
	減価償却費	93	96	**97**	1	－
	補助金等	252	260	**262**	2	－
連結	行政コスト	744	789	**808**	19	－
	人件費	99	109	**115**	6	－
	減価償却費	93	96	**97**	1	－
	補助金等	407	393	**399**	6	－



市民一人当たりの行政コストは、社会保障給付や災害復旧事業費等の増加により、類似団体平均値よりも高い水準となっています。

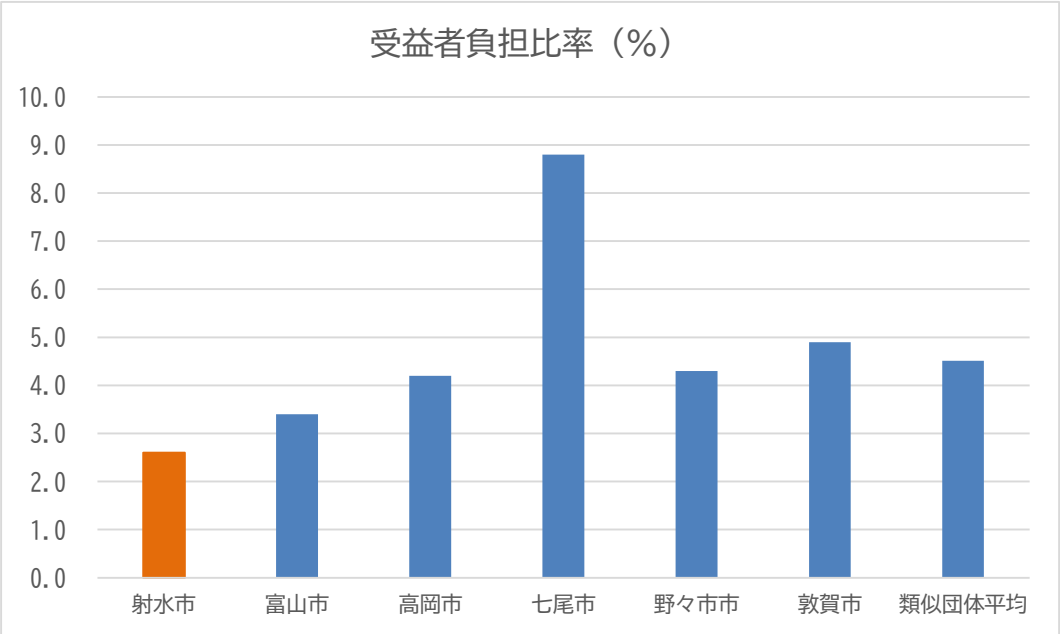
市民サービスに対する費用対効果（満足度とコスト）を検証するなど、より効果的な財政運営が必要となります。

（５）自律性（行政コストに対する受益者の負担はどのくらいか）

受益者負担比率〔経常収益÷経常費用〕

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すものです。

会計	R５年度	R６年度	**R７年度**	対前年	平均値 R６他市平均
一般会計等	2.7%	2.9%	**2.6%**	▲0.3%	4.5%
全体	12.6%	12.1%	**11.8%**	▲0.3%	－
連結	11.6%	11.2%	**10.0%**	▲1.2%	－



受益者負担比率は、保育料無償化事業等の政策的な影響もあり、類似団体平均値よりも低い水準となっています。受益者負担の適正化を図るため、使用料及び手数料の定期的な見直しが必要となります。

なお、受益者負担の割合で一般会計等が全体や連結と比較して低いのは、使用料収入でサービスを提供する企業会計と異なり、一般会計等は税収を財源として行政サービスを行っているためです。

１１　財務書類前年度比較表

（１）貸借対照表

【一般会計等】　　（単位：百万円）

資産の部	R6	R7	増減	負債の部	R6	R7	増減
1 固定資産	133,791	130,803	−2,988	1 固定負債	50,933	48,410	−2,523
有形固定資産	127,290	124,441	−2,849	地方債等	46,846	44,205	−2,641
事業用資産	88,534	87,232	−1,302	長期未払金			
インフラ資産	37,953	36,419	−1,534	引当金	4,087	4,205	118
物品	803	790	−12	その他固定負債			
無形固定資産	47	34	−13				
投資その他の資産	6,454	6,328	−126	2 流動負債	5,543	5,629	86
投資及び出資金	936	930	−5	１年内償還予定地方債等	4,769	4,818	49
投資損失引当金				未払金及び未払費用	1	1	
長期延滞債権	261	249	−12	前受金及び前受収益			
長期貸付金	99	102	4	賞与等引当金	362	391	29
基金	5,173	5,061	−113	預り金	411	419	8
徴収不能引当金	−14	−14		その他流動負債			
その他投資その他の資産				負債合計	56,476	54,039	−2,437
2 流動資産	9,189	9,538	349	純資産の部			
現金預金	1,952	1,956	4				
未収金	684	1,185	501	固定資産等形成分	140,352	137,204	−3,148
短期貸付金	6	6	−	余剰分(不足分)	−53,847	−50,903	2,944
基金	6,554	6,396	−159	他団体出資等分			
棚卸資産							
徴収不能引当金	−7	−4	3	純資産合計	86,504	86,301	−203
その他流動資産							
資産合計	142,980	140,341	−2,640	負債及び純資産合計	142,980	140,341	−2,640

【全体】　　（単位：百万円）

資産の部	R6	R7	増減	負債の部	R6	R7	増減
1 固定資産	215,376	212,373	−3,004	1 固定負債	104,437	101,514	−2,923
有形固定資産	205,462	202,871	−2,592	地方債等	75,225	72,089	−3,136
事業用資産	92,794	91,583	−1,211	長期未払金			
インフラ資産	108,800	107,332	−1,468	引当金	5,290	5,422	132
物品	3,868	3,955	88	その他固定負債	23,922	24,003	81
無形固定資産	3,088	2,828	−260				
投資その他の資産	6,826	6,674	−152	2 流動負債	10,592	11,060	468
投資及び出資金	1,061	1,056	−5	１年内償還予定地方債等	8,000	7,994	−6
投資損失引当金				未払金及び未払費用	1,310	1,684	374
長期延滞債権	489	451	−38	前受金及び前受収益	182	232	50
長期貸付金	118	120	2	賞与等引当金	528	568	40
基金	5,188	5,075	−113	預り金	411	419	8
徴収不能引当金	−29	−28	2	その他流動負債	161	163	2
その他投資その他の資産				負債合計	115,029	112,574	−2,455
2 流動資産	14,243	15,217	975	純資産の部			
現金預金	4,266	4,180	−87				
未収金	1,879	2,512	633				
短期貸付金	6	6	−	固定資産等形成分	223,094	220,037	−3,058
基金	7,712	7,658	−54	余剰分(不足分)	−108,504	−105,021	3,483
棚卸資産	40	41	1	他団体出資等分			
徴収不能引当金	−16	−13	3				
その他流動資産	354	833	478	純資産合計	114,590	115,015	425
資産合計	229,619	227,590	−2,029	負債及び純資産合計	229,619	227,590	−2,029

【連結】　　（単位：百万円）

資産の部	R6	R7	増減
1 固定資産	218,465	215,759	−2,706
有形固定資産	206,626	204,034	−2,592
事業用資産	93,939	92,727	−1,213
インフラ資産	108,800	107,332	−1,468
物品	3,886	3,976	90
無形固定資産	3,090	2,830	−260
投資その他の資産	8,749	8,894	146
投資及び出資金	1,380	1,261	−119
投資損失引当金			
長期延滞債権	489	451	−38
長期貸付金	118	120	2
基金	6,792	7,090	298
徴収不能引当金	−29	−28	2
その他投資その他の資産			
2 流動資産	17,007	17,255	248
現金預金	4,920	4,842	−78
未収金	2,375	2,591	216
短期貸付金	6	6	−
基金	8,328	7,905	−422
棚卸資産	1,039	1,090	51
徴収不能引当金	−16	−13	3
その他流動資産	355	834	478
資産合計	**235,472**	**233,014**	**−2,458**

負債の部	R6	R7	増減
1 固定負債	107,322	104,274	−3,049
地方債等	76,774	73,100	−3,674
長期未払金			
引当金	6,626	7,167	541
その他固定負債	23,922	24,006	84
2 流動負債	10,778	11,182	405
1年内償還予定地方債等	8,000	7,994	−6
未払金及び未払費用	1,420	1,775	355
前受金及び前受収益	196	245	49
賞与等引当金	530	571	41
預り金	471	434	−37
その他流動負債	161	163	2
負債合計	**118,100**	**115,456**	**−2,644**
純資産の部			
固定資産等形成分	226,799	223,670	−3,128
余剰分(不足分)	−109,427	−106,112	3,315
他団体出資等分			
純資産合計	**117,372**	**117,558**	**186**
負債及び純資産合計	**235,472**	**233,014**	**−2,458**

前年度と比較すると、資産については、学校施設改修等による資産取得の増加をその他の有形固定資産の減価償却による減少分が上回ったことで、一般会計等で約２６億円、全体で約２０億円、連結では約２５億円、それぞれ減少しています。

負債については、地方債の償還等により、一般会計等で約２４億円、全体で約２５億円、連結で約２６億円、それぞれ減少しています。

純資産は、一般会計等で約２億円減少し、全体で約４億円、連結で約２億円、それぞれ増加しています。

（２）行政コスト計算書

【一般会計等】　　（単位：百万円）

	R6	R7	増減
経常費用	43,675	43,077	−598
業務費用	25,869	24,406	−1,463
① 人件費	6,787	7,326	539
② 物件費等	18,604	16,668	−1,936
（うち、減価償却費）	(5,393)	(5,389)	(−3)
③ その他の業務費用	478	412	−66
移転費用	17,806	18,672	865
① 補助金等	6,266	6,411	144
② 社会保障給付	7,384	7,974	590
③ 他会計への繰出金	4,122	4,117	−5
④ その他	34	170	136
経常収益	1,260	1,140	−120
① 使用料及び手数料	570	567	−3
② その他	690	574	−117
純経常行政コスト	**42,415**	**41,937**	**−478**
臨時損失	137	994	857
臨時利益	25	29	3
純経常費用（純行政コスト）	**42,526**	**42,902**	**376**

【全体】　　（単位：百万円）

	R6	R7	増減
経常費用	66,144	65,670	−474
業務費用	35,392	34,139	−1,253
① 人件費	9,437	10,269	832
② 物件費等	24,660	22,747	−1,913
（うち、減価償却費）	(8,654)	(8,669)	(15)
③ その他の業務費用	1,296	1,123	−173
移転費用	30,752	31,531	779
① 補助金等	23,315	23,367	52
② 社会保障給付	7,403	7,993	590
③ 他会計への繰出金			
④ その他	34	170	136
経常収益	8,007	7,736	−271
① 使用料及び手数料	6,865	6,846	−19
② その他	1,143	890	−252
純経常行政コスト	**58,137**	**57,933**	**−203**
臨時損失	179	1,348	1,169
臨時利益	62	44	−19
純経常費用（純行政コスト）	**58,253**	**59,237**	**985**

【連結】　　（単位：百万円）

	R6	R7	増減
経常費用	79,462	78,472	−990
業務費用	36,647	34,741	−1,907
① 人件費	9,794	10,250	457
② 物件費等	25,357	23,075	−2,282
（うち、減価償却費）	(8,659)	(8,676)	(17)
③ その他の業務費用	1,497	1,416	−81
移転費用	42,815	43,731	916
① 補助金等	35,338	35,528	190
② 社会保障給付	7,403	7,993	590
③ 他会計への繰出金			
④ その他	74	210	136
経常収益	8,905	7,856	−1,049
① 使用料及び手数料	6,869	6,850	−19
② その他	2,036	1,007	−1,030
純経常行政コスト	**70,557**	**70,615**	**58**
臨時損失	347	1,388	1,041
臨時利益	62	44	−19
純経常費用（純行政コスト）	**70,841**	**71,960**	**1,119**

「純行政コスト」は、行政コスト計算書の経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」に臨時損失と臨時利益の差額を加えたもので、当該年度の行政サービスに要した費用を示しています。

前年度と比較すると、人件費の増加に加え、児童手当の拡充や物価高対応子育て応援手当等による社会保障給付の増加、臨時損失（災害復旧事業）の増加により、一般会計等で約４億円、全体で約１０億円、連結で約１１億円、それぞれ増加しています。

（３）純資産変動計算書

【一般会計等】　　（単位：百万円）

	R6	R7	増減
期首純資産残高	**88,852**	**86,504**	**-2,347**
純行政コスト（△）	-42,526	-42,902	-376
財源	40,176	42,699	2,523
税収等	30,032	31,055	1,023
国県等補助金	10,145	11,645	1,500
本年度差額	**-2,350**	**-203**	**2,147**
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	2		-2
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他		-	-
当期変動額	**-2,347**	**-203**	**2,144**
期末純資産残高	**86,504**	**86,301**	**-203**

【全体】　　（単位：百万円）

	R6	R7	増減
期首純資産残高	**115,964**	**114,590**	**-1,374**
純行政コスト（△）	-58,253	-59,237	-985
財源	56,876	59,663	2,786
税収等	37,338	38,481	1,143
国県等補助金	19,538	21,182	1,644
本年度差額	**-1,376**	**425**	**1,802**
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	2		-2
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他		-	-
当期変動額	**-1,374**	**425**	**1,799**
期末純資産残高	**114,590**	**115,015**	**425**

【連結】　　（単位：百万円）

	R6	R7	増減
期首純資産残高	**118,533**	**117,372**	**-1,161**
純行政コスト（△）	-70,841	-71,960	-1,119
財源	69,507	72,301	2,794
税収等	43,544	44,641	1,097
国県等補助金	25,963	27,660	1,696
本年度差額	**-1,335**	**341**	**1,675**
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	2		-2
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	172	-154	-326
当期変動額	**-1,161**	**186**	**1,347**
期末純資産残高	**117,372**	**117,558**	**186**

「純行政コスト」に「財源」を加えた本年度差額は、一般会計等で約２億円のマイナス、全体で約４億円、連結で３億円、それぞれプラスとなりました。

また、本年度差額に無償所管換等とその他（資産等の過年度分調整額）を増減した当期変動額は、一般会計等で約２億円のマイナス、全体で約４億円、連結で約２億円、それぞれプラスとなっています。

この結果、本年度の期末純資産残高は、一般会計等で約８６３億円、全体で約１，１５０億円、連結で約１，１７６億円となりました。

（４）資金収支計算書

【一般会計等】　　（単位：百万円）

	R6	R7	増減
1　業務活動収支	2,468	3,628	1,160
(1)　業務支出	38,159	37,522	−637
① 業務費用支出	20,353	18,850	−1,503
（うち、支払利息支出）	(217)	(247)	29
② 移転費用支出	17,806	18,672	865
(2)　業務収入	40,627	42,091	1,463
① 税収等収入	30,041	31,051	1,010
② 国県等補助金収入	9,345	9,903	559
③ 使用料及び手数料収入	568	566	−3
④ その他の収入	673	571	−102
(3)　臨時支出		940	940
(4)　臨時収入			
2　投資活動収支	−541	−1,041	−500
(1)　投資活動支出	2,001	3,876	1,876
① 公共施設等整備費支出	1,142	2,580	1,438
② 基金積立金支出	443	875	433
③ その他	416	421	5
(2)　投資活動収入	1,460	2,836	1,375
① 国県等補助金収入	575	1,239	664
② 基金取崩収入	348	1,147	799
③ その他	537	450	−87
3　財務活動収支	−2,744	−2,592	153
(1)　財務活動支出	5,763	5,239	−524
① 地方債等償還支出	5,763	5,239	−524
② その他の支出			
(2)　財務活動収入	3,019	2,647	−372
① 地方債等発行収入	3,019	2,647	−372
② その他の収入			
当期資金収支額	−817	−4	813
期首資金残高	2,357	1,541	−817
期末資金残高	1,541	1,537	−4
本年度末歳計外現金残高	411	419	8
本年度末現金預金残高	1,952	1,956	4

【全体】　　（単位：百万円）

	R6	R7	増減
1　業務活動収支	4,877	6,678	1,801
(1)　業務支出	57,414	56,895	−518
① 業務費用支出	26,662	25,365	−1,297
（うち、支払利息支出）	(643)	(645)	2
② 移転費用支出	30,752	31,531	779
(2)　業務収入	62,291	64,514	2,223
① 税収等収入	36,450	38,219	1,768
② 国県等補助金収入	18,074	18,685	611
③ 使用料及び手数料収入	6,777	6,715	−62
④ その他の収入	989	896	−93
(3)　臨時支出		940	940
(4)　臨時収入			
2　投資活動収支	−2,051	−3,531	−1,481
(1)　投資活動支出	4,317	7,473	3,156
① 公共施設等整備費支出	3,329	6,066	2,737
② 基金積立金支出	564	980	416
③ その他	424	426	2
(2)　投資活動収入	2,266	3,941	1,675
① 国県等補助金収入	1,238	2,149	911
② 基金取崩収入	418	1,147	729
③ その他	610	645	35
3　財務活動収支	−3,927	−3,241	686
(1)　財務活動支出	9,090	8,570	−520
① 地方債等償還支出	9,090	8,370	−720
② その他の支出		200	200
(2)　財務活動収入	5,162	5,329	166
① 地方債等発行収入	4,472	5,229	757
② その他の収入	691	100	−591
当期資金収支額	−1,101	−95	1,007
期首資金残高	4,957	3,855	−1,101
期末資金残高	3,855	3,761	−95
本年度末歳計外現金残高	411	419	8
本年度末現金預金残高	4,266	4,180	−87

【連結】　　（単位：百万円）

	R6	R7	増減
1　業務活動収支	4,988	6,907	1,919
（1）　業務支出	70,442	69,806	−636
① 業務費用支出	27,627	26,075	−1,552
（うち、支払利息支出）	(646)	(650)	3
② 移転費用支出	42,815	43,731	916
（2）　業務収入	75,430	77,653	2,224
① 税収等収入	42,656	44,379	1,723
② 国県等補助金収入	24,499	25,163	663
③ 使用料及び手数料収入	6,782	6,719	−62
④ その他の収入	1,493	1,393	−101
（3）　臨時支出		940	940
（4）　臨時収入			
2　投資活動収支	−2,186	−3,211	−1,025
（1）　投資活動支出	4,505	7,524	3,019
① 公共施設等整備費支出	3,513	6,112	2,599
② 基金積立金支出	568	986	418
③ その他	424	426	2
（2）　投資活動収入	2,319	4,313	1,994
① 国県等補助金収入	1,238	2,149	911
② 基金取崩収入	471	1,519	1,048
③ その他	610	645	35
3　財務活動収支	−3,711	−3,783	−72
（1）　財務活動支出	9,093	9,791	697
① 地方債等償還支出	9,090	9,587	497
② その他の支出	3	204	200
（2）　財務活動収入	5,382	6,008	625
① 地方債等発行収入	4,692	5,908	1,216
② その他の収入	691	100	−591
当期資金収支額	**−909**	**−87**	**822**
期首資金残高	**5,418**	**4,509**	**−908**
比例連結割合変更に伴う差額		**1**	**1**
期末資金残高	**4,509**	**4,423**	**−86**
本年度末歳計外現金残高	**411**	**419**	**8**
本年度末現金預金残高	**4,920**	**4,842**	**−78**

税収等の経常的な収入で、人件費、物件費等の行政サービス活動のための支出を賄えているかどうかを表す「業務活動収支」では前年度と比較して、一般会計等で約１２億円、全体で約１８億円、連結で約１９億円、それぞれ増加しています。

公共施設等の整備や基金の積立てなどの投資的な活動に関する支出に対して、国県等補助金や基金をどれだけ充当したかを表す「投資活動収支」では前年度と比較して、一般会計等で約５億円、全体で約１５億円、連結で約１０億円、それぞれ減少しています。

当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表す「財務活動収支」では、投資的経費に伴う地方債の発行額の変動により、前年度と比較して、一般会計等で約２億円、全体で約７億円、それぞれ増加し、連結で約１億円減少しています。

この結果、期末資金残高は、一般会計等で約１５億円（前年度比▲４百万円）、全体で約３８億円（前年度比約▲１億円）、連結で約４４億円（前年度比約▲１億円）となりました。

≪資料≫

①一般会計等　財務４表

【様式第1号】

貸借対照表

（令和8年3月31日現在）

一般会計等　　（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	130,802,839,293	固定負債	48,410,201,371
有形固定資産	124,441,010,128	地方債	44,205,424,371
事業用資産	87,231,852,260	長期未払金	-
土地	32,058,693,846	退職手当引当金	4,204,777,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	114,155,635,966	その他	-
建物減価償却累計額	△ 66,113,379,626	流動負債	5,629,101,148
工作物	15,012,138,634	１年内償還予定地方債	4,818,090,376
工作物減価償却累計額	△ 8,414,968,265	未払金	1,120,869
船舶	5,620,395	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 5,620,390	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	391,019,927
航空機	-	預り金	418,869,976
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	54,039,302,519
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	533,731,700	固定資産等形成分	137,204,261,784
インフラ資産	36,418,802,132	余剰分（不足分）	△ 50,902,996,762
土地	7,247,628,728		
建物	830,644,750		
建物減価償却累計額	△ 386,976,865		
工作物	91,562,391,204		
工作物減価償却累計額	△ 62,851,671,685		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,786,000		
物品	3,889,152,126		
物品減価償却累計額	△ 3,098,796,390		
無形固定資産	33,658,254		
ソフトウェア	33,658,254		
その他	-		
投資その他の資産	6,328,170,911		
投資及び出資金	930,187,003		
有価証券	559,783,003		
出資金	370,404,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	249,250,411		
長期貸付金	102,409,200		
基金	5,060,505,234		
減債基金	-		
その他	5,060,505,234		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,180,937		
流動資産	9,537,728,248		
現金預金	1,955,760,221		
未収金	1,184,564,001		
短期貸付金	5,901,600		
基金	6,395,520,891		
財政調整基金	4,451,922,459		
減債基金	1,943,598,432		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,018,465	純資産合計	86,301,265,022
資産合計	140,340,567,541	負債及び純資産合計	140,340,567,541

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

一般会計等　　（単位：円）

科目名	金額
経常費用	43,077,278,706
業務費用	24,405,588,408
人件費	7,325,628,185
職員給与費	5,701,952,324
賞与等引当金繰入額	391,019,927
退職手当引当金繰入額	223,948,504
その他	1,008,707,430
物件費等	16,667,790,015
物件費	10,387,633,782
維持補修費	890,911,979
減価償却費	5,389,244,254
その他	-
その他の業務費用	412,170,208
支払利息	246,574,555
徴収不能引当金繰入額	18,199,402
その他	147,396,251
移転費用	18,671,690,298
補助金等	6,410,576,334
社会保障給付	7,973,870,122
他会計への繰出金	4,117,172,502
その他	170,071,340
経常収益	1,140,468,172
使用料及び手数料	566,700,090
その他	573,768,082
純経常行政コスト	41,936,810,534
臨時損失	993,892,918
災害復旧事業費	940,295,000
資産除売却損	53,597,918
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	28,520,920
資産売却益	27,251,920
その他	1,269,000
純行政コスト	42,902,182,532

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

一般会計等　　（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	86,504,320,859	140,351,787,880	△ 53,847,467,021	
純行政コスト（△）	△ 42,902,182,532		△ 42,902,182,532	
財源	42,699,126,696		42,699,126,696	
税収等	31,054,590,718		31,054,590,718	
国県等補助金	11,644,535,978		11,644,535,978	
本年度差額	△ 203,055,836		△ 203,055,836	
固定資産等の変動（内部変動）	-	△ 3,147,526,095	3,147,526,095	
有形固定資産等の増加	-	2,580,752,641	△ 2,580,752,641	
有形固定資産等の減少	-	△ 5,442,842,172	5,442,842,172	
貸付金・基金等の増加	-	2,879,803,360	△ 2,879,803,360	
貸付金・基金等の減少	-	△ 3,165,239,924	3,165,239,924	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	△ 1	△ 1	-	
本年度純資産変動額	△ 203,055,837	△ 3,147,526,096	2,944,470,259	
本年度末純資産残高	86,301,265,022	137,204,261,784	△ 50,902,996,762	

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

一般会計等　　（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,521,982,836
業務費用支出	18,850,292,538
人件費支出	7,177,775,971
物件費等支出	11,278,545,761
支払利息支出	246,574,555
その他の支出	147,396,251
移転費用支出	18,671,690,298
補助金等支出	6,410,576,334
社会保障給付支出	7,973,870,122
他会計への繰出支出	4,117,172,502
その他の支出	170,071,340
業務収入	42,090,772,962
税収等収入	31,050,811,400
国県等補助金収入	9,903,414,852
使用料及び手数料収入	565,535,064
その他の収入	571,011,646
臨時支出	940,295,000
災害復旧事業費支出	940,295,000
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,628,495,126
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,876,291,452
公共施設等整備費支出	2,579,952,604
基金積立金支出	875,440,848
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	420,898,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,835,575,436
国県等補助金収入	1,238,917,931
基金取崩収入	1,146,995,985
貸付金元金回収収入	416,929,600
資産売却収入	27,251,920
その他の収入	5,480,000
投資活動収支	△ 1,040,716,016
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,238,923,927
地方債償還支出	5,238,923,927
その他の支出	-
財務活動収入	2,647,300,000
地方債発行収入	2,647,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,591,623,927
本年度資金収支額	△ 3,844,817
前年度末資金残高	1,540,735,062
本年度末資金残高	1,536,890,245

前年度末歳計外現金残高	411,060,224
本年度歳計外現金増減額	7,809,752
本年度末歳計外現金残高	418,869,976
本年度末現金預金残高	1,955,760,221

②全体　財務４表

【様式第1号】

貸借対照表

（令和8年3月31日現在）

全体会計　　（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	212,372,563,060	固定負債	101,514,112,482
有形固定資産	202,870,548,642	地方債	72,089,351,395
事業用資産	91,583,234,678	長期未払金	-
土地	32,342,849,087	退職手当引当金	5,421,876,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	122,406,955,429	その他	24,002,885,087
建物減価償却累計額	△ 70,411,980,095	流動負債	11,060,301,862
工作物	15,262,716,551	１年内償還予定地方債	7,994,331,020
工作物減価償却累計額	△ 8,551,037,999	未払金	1,684,047,385
船舶	5,620,395	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 5,620,390	前受金	231,926,730
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	568,269,688
航空機	-	預り金	418,869,976
航空機減価償却累計額	-	その他	162,857,063
その他	-	負債合計	112,574,414,344
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	533,731,700	固定資産等形成分	220,036,518,078
インフラ資産	107,332,058,526	余剰分（不足分）	△ 105,021,049,165
土地	8,101,752,826		
建物	2,325,386,734		
建物減価償却累計額	△ 1,153,145,602		
工作物	201,340,123,878		
工作物減価償却累計額	△ 104,551,868,239		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,269,808,929		
物品	13,177,582,433		
物品減価償却累計額	△ 9,222,326,995		
無形固定資産	2,827,762,775		
ソフトウェア	33,658,254		
その他	2,794,104,521		
投資その他の資産	6,674,251,643		
投資及び出資金	1,055,701,003		
有価証券	559,783,003		
出資金	495,918,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	450,750,430		
長期貸付金	120,019,200		
基金	5,075,416,429		
減債基金	-		
その他	5,075,416,429		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 27,635,419		
流動資産	15,217,320,197		
現金預金	4,179,741,125		
未収金	2,512,478,035		
短期貸付金	5,901,600		
基金	7,658,053,418		
財政調整基金	5,714,454,986		
減債基金	1,943,598,432		
棚卸資産	41,413,329		
その他	832,534,930		
徴収不能引当金	△ 12,802,240	純資産合計	115,015,468,913
資産合計	227,589,883,257	負債及び純資産合計	227,589,883,257

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

全体会計　（単位：円）

科目名	金額
経常費用	65,669,646,936
業務費用	34,138,902,994
人件費	10,269,063,591
職員給与費	8,216,009,266
賞与等引当金繰入額	556,822,688
退職手当引当金繰入額	253,897,504
その他	1,242,334,133
物件費等	22,746,864,237
物件費	13,028,253,479
維持補修費	1,046,097,054
減価償却費	8,669,308,683
その他	3,205,021
その他の業務費用	1,122,975,166
支払利息	645,529,724
徴収不能引当金繰入額	40,037,112
その他	437,408,330
移転費用	31,530,743,942
補助金等	23,367,387,282
社会保障給付	7,993,071,120
他会計への繰出金	-
その他	170,285,540
経常収益	7,736,195,951
使用料及び手数料	6,845,703,696
その他	890,492,255
純経常行政コスト	57,933,450,985
臨時損失	1,347,623,899
災害復旧事業費	1,251,978,505
資産除売却損	95,645,394
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	43,706,920
資産売却益	27,251,920
その他	16,455,000
純行政コスト	59,237,367,964

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

全体会計　　（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	114,589,972,200	223,094,221,545	△ 108,504,249,345	
純行政コスト（△）	△ 59,237,367,964		△ 59,237,367,964	
財源	59,662,864,678		59,662,864,678	
税収等	38,481,240,379		38,481,240,379	
国県等補助金	21,181,624,299		21,181,624,299	
本年度差額	425,496,714		425,496,714	
固定資産等の変動（内部変動）	-	△ 3,057,703,466	3,057,703,466	
有形固定資産等の増加	-	6,336,799,630	△ 6,336,799,630	
有形固定資産等の減少	-	△ 9,188,455,943	9,188,455,943	
貸付金・基金等の増加	-	3,280,058,713	△ 3,280,058,713	
貸付金・基金等の減少	-	△ 3,486,105,866	3,486,105,866	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	△ 1	△ 1	-	
本年度純資産変動額	425,496,713	△ 3,057,703,467	3,483,200,180	
本年度末純資産残高	115,015,468,913	220,036,518,078	△ 105,021,049,165	

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

全体会計　　（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	56,895,367,888
業務費用支出	25,364,623,946
人件費支出	9,935,380,424
物件費等支出	14,347,633,596
支払利息支出	645,376,026
その他の支出	436,233,900
移転費用支出	31,530,743,942
補助金等支出	23,367,387,282
社会保障給付支出	7,993,071,120
他会計への繰出支出	-
その他の支出	170,285,540
業務収入	64,513,910,406
税収等収入	38,218,753,319
国県等補助金収入	18,684,544,968
使用料及び手数料収入	6,715,060,484
その他の収入	895,551,635
臨時支出	940,295,000
災害復旧事業費支出	940,295,000
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,678,247,518
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,472,697,399
公共施設等整備費支出	6,066,378,866
基金積立金支出	980,420,533
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	425,898,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,941,268,879
国県等補助金収入	2,149,231,892
基金取崩収入	1,146,995,985
貸付金元金回収収入	423,639,600
資産売却収入	27,251,920
その他の収入	194,149,482
投資活動収支	△ 3,531,428,520
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,569,961,996
地方債償還支出	8,369,961,996
その他の支出	200,000,000
財務活動収入	5,328,600,000
地方債発行収入	5,228,600,000
その他の収入	100,000,000
財務活動収支	△ 3,241,361,996
本年度資金収支額	△ 94,542,998
前年度末資金残高	3,855,414,147
本年度末資金残高	3,760,871,149

前年度末歳計外現金残高	411,060,224
本年度歳計外現金増減額	7,809,752
本年度末歳計外現金残高	418,869,976
本年度末現金預金残高	4,179,741,125

③連結　財務４表

【様式第1号】

貸借対照表

（令和8年3月31日現在）

連結会計　　（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	215,758,760,482	固定負債	104,273,751,630
有形固定資産	204,034,103,098	地方債等	73,100,415,796
事業用資産	92,726,539,550	長期未払金	-
土地	33,462,253,787	退職手当引当金	7,166,947,213
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	122,443,652,009	その他	24,006,388,621
建物減価償却累計額	△ 70,438,866,085	流動負債	11,182,386,840
工作物	15,287,834,507	１年内償還予定地方債等	7,994,331,020
工作物減価償却累計額	△ 8,562,066,373	未払金	1,772,447,146
船舶	5,620,395	未払費用	2,745,684
船舶減価償却累計額	△ 5,620,390	前受金	238,094,183
浮標等	-	前受収益	7,399,518
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	570,774,676
航空機	-	預り金	433,737,550
航空機減価償却累計額	-	その他	162,857,063
その他	-	負債合計	115,456,138,470
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	533,731,700	固定資産等形成分	223,670,063,835
インフラ資産	107,332,058,526	余剰分（不足分）	△ 106,111,947,248
土地	8,101,752,826	他団体出資等分	-
建物	2,325,386,734		
建物減価償却累計額	△ 1,153,145,602		
工作物	201,340,123,878		
工作物減価償却累計額	△ 104,551,868,239		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,269,808,929		
物品	13,254,871,483		
物品減価償却累計額	△ 9,279,366,461		
無形固定資産	2,830,179,933		
ソフトウェア	35,669,943		
その他	2,794,509,990		
投資その他の資産	8,894,477,451		
投資及び出資金	1,261,366,659		
有価証券	967,737,659		
出資金	293,629,000		
その他	-		
長期延滞債権	450,985,613		
長期貸付金	120,019,200		
基金	7,089,733,534		
減債基金	-		
その他	7,089,733,534		
その他	7,864		
徴収不能引当金	△ 27,635,419		
流動資産	17,255,494,575		
現金預金	4,842,175,088		
未収金	2,590,888,671		
短期貸付金	5,901,600		
基金	7,905,401,753		
財政調整基金	5,961,803,321		
減債基金	1,943,598,432		
棚卸資産	1,090,242,318		
その他	833,687,385		
徴収不能引当金	△ 12,802,240		
繰延資産	-	純資産合計	117,558,116,587
資産合計	233,014,255,057	負債及び純資産合計	233,014,255,057

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

連結会計　（単位：円）

科目名	金額
経常費用	78,471,883,883
業務費用	34,740,744,778
人件費	10,250,359,247
職員給与費	8,025,299,944
賞与等引当金繰入額	559,327,676
退職手当引当金繰入額	254,009,097
その他	1,411,722,530
物件費等	23,074,559,605
物件費	13,287,486,181
維持補修費	1,099,922,672
減価償却費	8,675,909,903
その他	11,240,849
その他の業務費用	1,415,825,926
支払利息	646,559,194
徴収不能引当金繰入額	40,037,112
その他	729,229,620
移転費用	43,731,139,105
補助金等	35,527,976,306
社会保障給付	7,993,071,120
その他	210,091,679
経常収益	7,856,488,976
使用料及び手数料	6,849,904,801
その他	1,006,584,175
純経常行政コスト	70,615,394,907
臨時損失	1,388,452,247
災害復旧事業費	1,251,978,505
資産除売却損	95,645,394
損失補償等引当金繰入額	-
その他	40,828,348
臨時利益	43,706,920
資産売却益	27,251,920
その他	16,455,000
純行政コスト	71,960,140,234

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

連結会計　　（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	117,371,973,227	226,798,534,323	△ 109,426,561,096	-
純行政コスト（△）	△ 71,960,140,234		△ 71,960,140,234	-
財源	72,300,713,310		72,300,713,310	-
税収等	44,641,015,289		44,641,015,289	-
国県等補助金	27,659,698,021		27,659,698,021	-
本年度差額	340,573,076		340,573,076	-
固定資産等の変動（内部変動）		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	-			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額				
その他	△ 154,429,716			
本年度純資産変動額	186,143,360	△ 3,128,470,488	3,314,613,848	-
本年度末純資産残高	117,558,116,587	223,670,063,835	△ 106,111,947,248	-

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

連結会計　　（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	69,805,943,285
業務費用支出	26,074,804,180
人件費支出	9,921,939,354
物件費等支出	14,736,536,068
支払利息支出	649,629,496
その他の支出	766,699,262
移転費用支出	43,731,139,105
補助金等支出	35,527,976,306
社会保障給付支出	7,993,071,120
その他の支出	210,091,679
業務収入	77,653,287,782
税収等収入	44,378,528,229
国県等補助金収入	25,162,618,690
使用料及び手数料収入	6,719,261,589
その他の収入	1,392,879,274
臨時支出	940,295,000
災害復旧事業費支出	940,295,000
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,907,049,497
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,524,183,576
公共施設等整備費支出	6,112,496,885
基金積立金支出	985,788,691
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	425,898,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,313,026,600
国県等補助金収入	2,149,231,892
基金取崩収入	1,518,753,706
貸付金元金回収収入	423,639,600
資産売却収入	27,251,920
その他の収入	194,149,482
投資活動収支	△ 3,211,156,976
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,790,510,996
地方債等償還支出	9,586,961,996
その他の支出	203,549,000
財務活動収入	6,007,600,000
地方債等発行収入	5,907,600,000
その他の収入	100,000,000
財務活動収支	△ 3,782,910,996
本年度資金収支額	△ 87,018,475
前年度末資金残高	4,509,426,589
比例連結割合変更に伴う差額	896,998
本年度末資金残高	4,423,305,112

前年度末歳計外現金残高	411,060,224
本年度歳計外現金増減額	7,809,752
本年度末歳計外現金残高	418,869,976
本年度末現金預金残高	4,842,175,088